

平成25年10月～12月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、4期連続で改善 ―来期も回復基調が続く見通し―

◇調査結果の概要

今期(全産業)は、業況判断、売上、採算の全ての D.I.で、前期実績を上回った。来期は、業況判断、売上の各 D.I.では改善が続くものの、採算 D.I.は今期実績を下回る見通し。

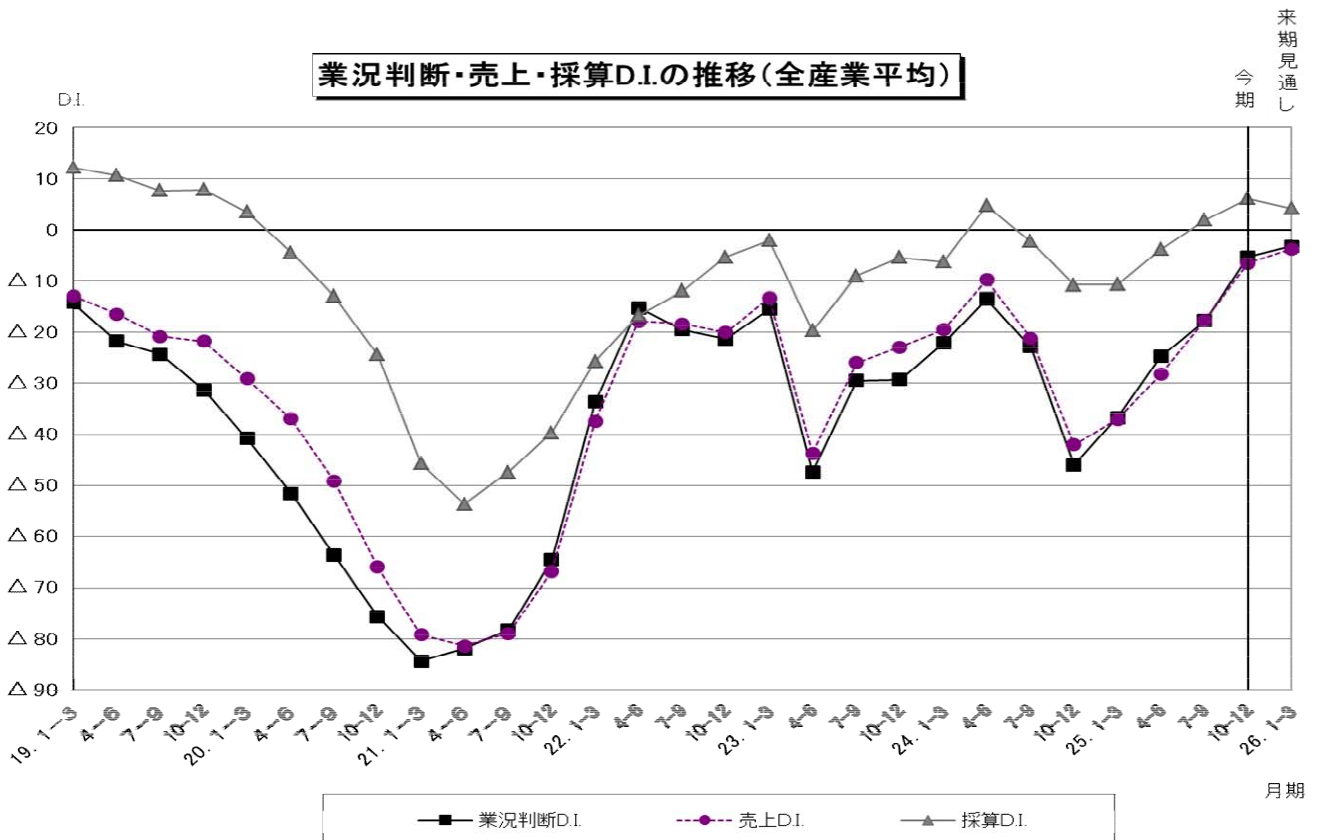
指標別の状況

- 業況判断 D.I.は、前期実績 $\Delta 17.7$ から $\Delta 5.4$ (12.3 ポイント増)となり、来期は $\Delta 3.3$ (2.1 ポイント増)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績 $\Delta 17.6$ から $\Delta 6.6$ (11.0 ポイント増)となり、来期は $\Delta 3.8$ (2.8 ポイント増)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績 1.9 から 6.1 (4.2 ポイント増)となり、来期は 4.2 (1.9 ポイント減)となる見通し。
- 設備投資実施率は、前期実績 32.1%から 32.9% (0.8 ポイント増)となり、来期は 31.8% (1.1 ポイント減)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業、卸・小売業では、業況判断、売上、採算の各 D.I.で前期実績を上回ったが、設備投資実施率で前期実績を下回った。
- 建設業では、業況判断、売上の各 D.I.及び設備投資実施率で前期実績を上回ったが、採算 D.I.で、前期実績を下回った。
- サービス業では、業況判断、売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率の全てで、前期実績を上回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:平成 25 年 12 月 1 日から 12 月 10 日まで
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,260 社 回答率 63.0%)

業況判断D. I. の推移

業種	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期(今期)	26年1-3月期(来期)
全産業	△ 46.0 (△ 30.5)	△ 36.7 (△ 47.7)	△ 24.7 (△ 16.3)	△ 17.7 (△ 9.7)	↑ △ 5.4 (△ 8.7)	↑ △ 3.3
製造業	△ 49.5 (△ 32.2)	△ 42.9 (△ 49.1)	△ 27.9 (△ 22.8)	△ 19.3 (△ 10.3)	↑ △ 5.8 (△ 8.7)	↑ △ 3.4
卸・小売業	△ 49.6 (△ 36.0)	△ 34.4 (△ 51.4)	△ 33.0 (△ 12.1)	△ 28.7 (△ 16.5)	↑ △ 22.4 (△ 18.8)	↑ △ 10.7
建設業	△ 25.3 (△ 22.1)	△ 4.9 (△ 34.7)	10.7 (16.3)	24.7 (14.7)	↑ 35.9 (16.4)	↓ 15.4
サービス業	△ 29.7 (△ 14.7)	△ 20.6 (△ 39.0)	△ 7.8 (△ 3.0)	△ 8.2 (△ 5.5)	↑ 6.0 (△ 0.7)	↓ 0.7

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期(今期)	26年1-3月期(来期)
全産業	△ 42.1 (△ 29.4)	△ 37.1 (△ 46.2)	△ 28.2 (△ 22.3)	△ 17.6 (△ 12.6)	↑ △ 6.6 (△ 9.4)	↑ △ 3.8
製造業	△ 46.8 (△ 31.5)	△ 43.6 (△ 47.7)	△ 33.5 (△ 28.0)	△ 20.4 (△ 15.8)	↑ △ 7.5 (△ 8.4)	↑ △ 2.9
卸・小売業	△ 44.6 (△ 34.9)	△ 33.3 (△ 48.2)	△ 32.0 (△ 20.4)	△ 26.5 (△ 18.8)	↑ △ 21.3 (△ 22.8)	↑ △ 11.9
建設業	△ 20.0 (△ 19.1)	△ 8.6 (△ 33.3)	8.0 (6.2)	24.7 (16.0)	↑ 42.3 (19.2)	↓ 15.4
サービス業	△ 21.0 (△ 12.9)	△ 20.6 (△ 40.3)	△ 7.8 (△ 6.8)	△ 5.2 (3.1)	↑ △ 0.7 (△ 3.7)	↓ △ 4.5

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期(今期)	26年1-3月期(来期)
全産業	△ 10.8 (△ 3.4)	△ 10.7 (△ 14.2)	△ 3.9 (△ 3.2)	1.9 (2.4)	↑ 6.1 (7.8)	↓ 4.2
製造業	△ 10.6 (△ 2.4)	△ 12.7 (△ 17.1)	△ 4.9 (△ 5.1)	5.4 (1.8)	↑ 8.4 (10.0)	↓ 5.2
卸・小売業	△ 8.4 (△ 5.7)	△ 9.6 (△ 6.0)	△ 5.6 (△ 1.4)	△ 12.1 (△ 1.9)	↑ △ 3.4 (1.1)	↑ 0.8
建設業	△ 28.0 (△ 35.3)	△ 10.0 (△ 24.0)	△ 10.7 (△ 5.0)	9.6 (2.7)	↓ 5.2 (6.8)	↓ 1.3
サービス業	△ 5.9 (13.8)	0.0 (△ 6.8)	10.2 (6.8)	5.9 (15.6)	↑ 11.4 (9.6)	↓ 6.0

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期(今期)	26年1-3月期(来期)
全産業	28.7% (27.6%)	27.7% (23.3%)	27.5% (27.7%)	32.1% (28.5%)	↑ 32.9% (31.0%)	↓ 31.8%
製造業	34.4% (33.1%)	32.8% (28.6%)	33.8% (32.7%)	38.2% (34.5%)	↓ 37.7% (36.1%)	↑ 37.8%
卸・小売業	17.3% (12.4%)	14.6% (12.1%)	13.9% (16.5%)	21.3% (16.3%)	↓ 20.9% (23.5%)	↓ 18.4%
建設業	12.2% (16.2%)	17.3% (13.5%)	13.7% (12.3%)	15.7% (13.3%)	↑ 24.4% (15.1%)	↓ 19.5%
サービス業	27.1% (28.4%)	28.8% (19.5%)	25.4% (28.5%)	26.3% (25.8%)	↑ 33.1% (24.8%)	↓ 29.9%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成25年10月～12月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△5.8 と、前期実績△19.3 を13.5ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。前期実績を下回った業種は、繊維工業、印刷の2業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△22.4 と、前期実績△28.7 を6.3ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は35.9 と、前期実績24.7 を11.2ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は6.0 と、前期実績△8.2 を14.2ポイント上回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を上回った。

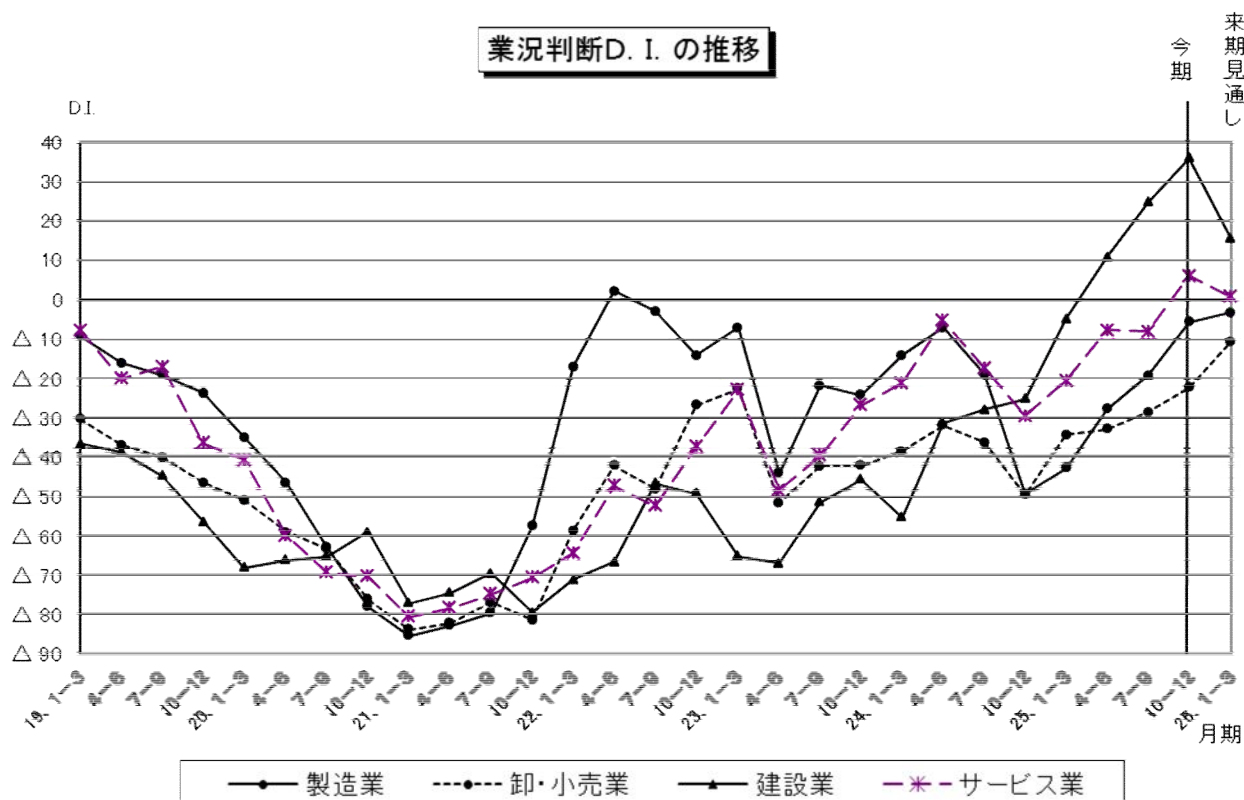
「業況判断D. I.」の動向

業種	24. 10-12	25. 1-3	25. 4-6	25. 7-9	25. 10-12(今期)	26. 1-3(来期)
全産業	△ 46.0	△ 36.7	△ 24.7	△ 17.7	↑ △ 5.4	↑ △ 3.3
製造業	△ 49.5	△ 42.9	△ 27.9	△ 19.3	↑ △ 5.8	↑ △ 3.4
食料品	△ 43.7	△ 47.5	△ 26.0	△ 32.9	↑ △ 24.0	↑ △ 19.7
繊維工業	△ 45.3	△ 44.3	△ 39.7	△ 31.1	↓ △ 32.5	↑ △ 20.8
木材・木製品	△ 41.4	△ 35.5	△ 32.4	△ 19.4	↑ △ 3.3	↑ 10.0
家具・装備品	△ 11.8	△ 38.9	△ 13.3	0.0	↑ 22.2	↓ 22.2
紙・加工品	△ 64.0	△ 47.5	△ 33.3	△ 48.6	↑ △ 24.2	↓ △ 29.4
印刷	△ 38.9	△ 21.9	△ 43.8	△ 28.1	↓ △ 46.2	↑ △ 23.1
化学・ゴム	△ 57.8	△ 46.8	△ 39.3	△ 26.1	↑ 4.4	↓ 0.0
窯業・土石	△ 53.6	△ 46.9	△ 29.6	△ 13.6	↑ △ 11.5	↑ △ 3.3
鉄鋼・非鉄	△ 70.6	△ 54.9	△ 42.0	△ 47.7	↑ △ 15.9	↑ △ 9.1
金属製品	△ 49.6	△ 45.0	△ 19.8	△ 1.7	↑ 3.2	↓ △ 2.4
一般・精密機器	△ 39.3	△ 29.5	△ 20.7	△ 10.9	↑ 5.7	↑ 21.8
電気機器	△ 33.3	△ 25.0	△ 17.4	△ 2.3	↑ 5.6	↑ 16.7
輸送機器	△ 62.1	△ 51.9	△ 22.0	△ 13.5	↑ 15.0	↓ △ 3.0
卸・小売業	△ 49.6	△ 34.4	△ 33.0	△ 28.7	↑ △ 22.4	↑ △ 10.7
卸売業	△ 45.8	△ 29.8	△ 31.5	△ 22.1	↑ △ 15.1	↑ △ 8.2
小売業	△ 55.8	△ 41.7	△ 35.2	△ 36.7	↑ △ 33.7	↑ △ 14.4
建設業	△ 25.3	△ 4.9	10.7	24.7	↑ 35.9	↓ 15.4
建築業	△ 13.2	△ 1.6	14.6	33.3	↑ 42.3	↓ 11.5
土木業	△ 54.5	△ 16.7	3.7	0.0	↑ 23.1	↓ 23.1
サービス業	△ 29.7	△ 20.6	△ 7.8	△ 8.2	↑ 6.0	↓ 0.7
物品賃貸業	△ 40.9	△ 19.1	△ 6.7	△ 14.3	↑ 10.2	↓ △ 6.1
情報サービス業	△ 8.3	△ 19.0	△ 9.1	4.8	↑ 6.7	↓ 6.7
広告業	△ 36.8	△ 23.8	△ 7.7	△ 14.0	↑ 0.0	↑ 2.5

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D. I. の推移



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△7.5 と、前期実績△20.4 を12.9ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の10業種。前期実績を下回った業種は、繊維工業、印刷、窯業・土石の3業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△21.3 と、前期実績△26.5 を5.2ポイント上回った。

卸売業は、前期実績を上回り、小売業は、前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は42.3 と、前期実績24.7を17.6ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は△0.7 と、前期実績△5.2を4.5ポイント上回った。

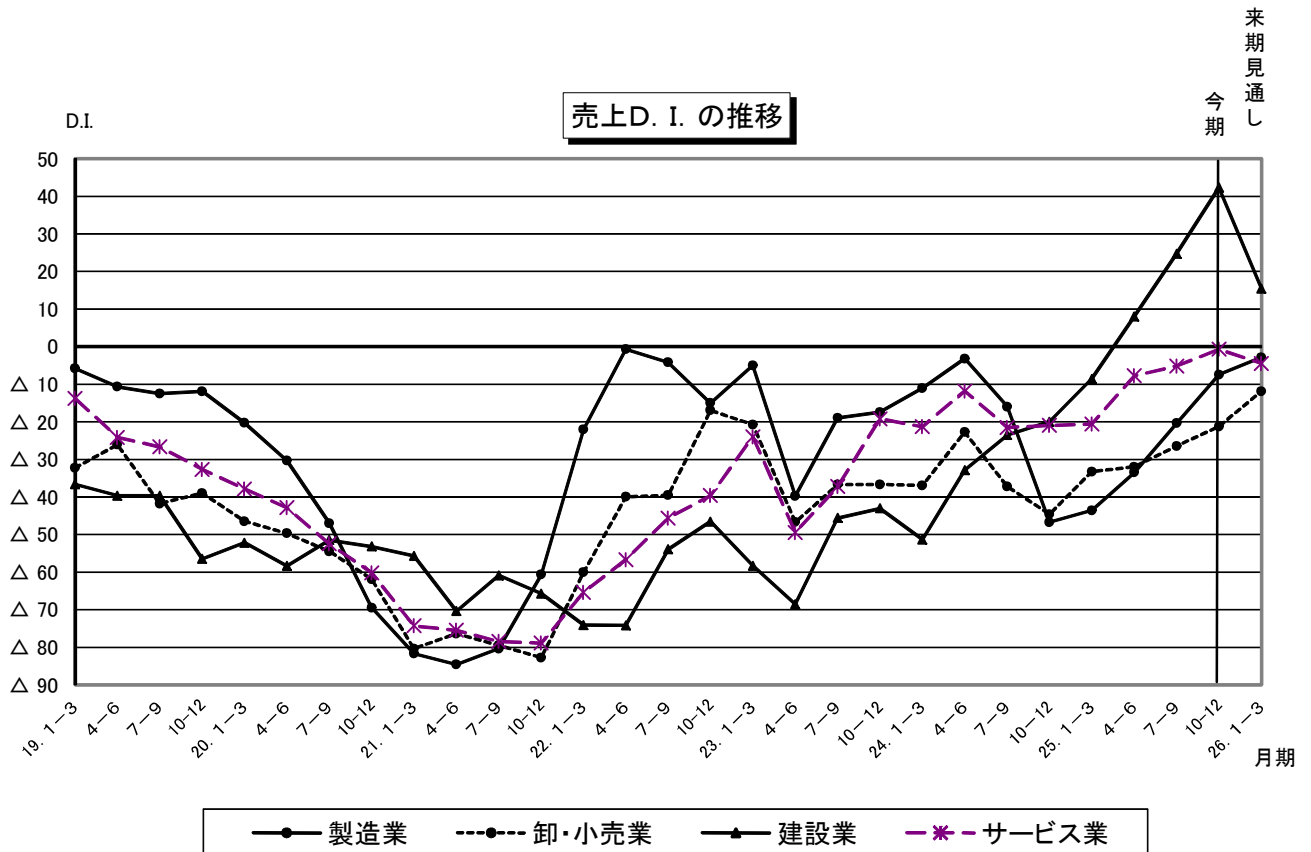
物品賃貸業、広告業は、前期実績を上回り、情報サービス業は、前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

業種	24. 10-12	25. 1-3	25. 4-6	25. 7-9	25. 10-12(今期)	26. 1-3(来期)
全産業	△ 42.1	△ 37.1	△ 28.2	△ 17.6	↑↑ △ 6.6	↑↑ △ 3.8
製造業	△ 46.8	△ 43.6	△ 33.5	△ 20.4	↑↑ △ 7.5	↑↑ △ 2.9
食料品	△ 36.6	△ 33.8	△ 26.0	△ 28.8	↑↑ △ 21.3	↑↑ △ 17.1
繊維工業	△ 44.0	△ 45.6	△ 43.5	△ 32.4	↓ ↓ △ 34.2	↑↑ △ 20.8
木材・木製品	△ 37.9	△ 50.0	△ 29.7	△ 25.8	↑↑ △ 16.7	↑↑ △ 3.3
家具・装備品	△ 17.6	△ 27.8	△ 20.0	0.0	↑↑ 16.7	↑↑ 27.8
紙・加工品	△ 48.0	△ 51.2	△ 43.2	△ 54.3	↑↑ △ 35.3	↑↑ △ 29.4
印刷	△ 41.7	△ 43.8	△ 43.8	△ 31.3	↓ ↓ △ 38.5	↑↑ △ 15.4
化学・ゴム	△ 57.8	△ 45.5	△ 50.8	△ 22.9	↑↑ 2.9	↓ ↓ 1.4
窯業・土石	△ 57.1	△ 50.0	△ 31.5	△ 11.9	↓ ↓ △ 18.0	↑↑ △ 3.3
鉄鋼・非鉄	△ 64.7	△ 66.7	△ 40.0	△ 47.7	↑↑ △ 15.9	↓ ↓ △ 15.9
金属製品	△ 42.2	△ 41.7	△ 22.2	0.0	↑↑ 1.6	↓ ↓ △ 4.0
一般・精密機器	△ 36.9	△ 27.4	△ 28.7	△ 15.1	↑↑ 2.3	↑↑ 24.1
電気機器	△ 30.6	△ 31.3	△ 17.4	△ 15.9	↑↑ 2.8	↑↑ 19.4
輸送機器	△ 63.2	△ 53.2	△ 41.3	△ 15.2	↑↑ 18.0	↓ ↓ 1.0
卸・小売業	△ 44.6	△ 33.3	△ 32.0	△ 26.5	↑↑ △ 21.3	↑↑ △ 11.9
卸売業	△ 38.3	△ 28.7	△ 27.5	△ 20.6	↑↑ △ 12.6	↑↑ △ 8.9
小売業	△ 54.6	△ 40.7	△ 39.0	△ 33.6	↓ ↓ △ 34.6	↑↑ △ 16.5
建設業	△ 20.0	△ 8.6	8.0	24.7	↑↑ 42.3	↓ ↓ 15.4
建築業	△ 11.3	△ 4.8	8.3	33.3	↑↑ 51.9	↓ ↓ 13.5
土木業	△ 40.9	△ 22.2	7.4	0.0	↑↑ 23.1	↓ ↓ 19.2
サービス業	△ 21.0	△ 20.6	△ 7.8	△ 5.2	↑↑ △ 0.7	↓ ↓ △ 4.5
物品賃貸業	△ 29.5	△ 19.1	6.7	△ 10.0	↑↑ 10.2	↓ ↓ △ 10.2
情報サービス業	△ 8.1	△ 14.3	△ 18.2	2.4	↓ ↓ △ 8.9	↑↑ △ 2.2
広告業	△ 23.7	△ 28.6	△ 12.8	△ 7.0	↑↑ △ 5.0	↑↑ 0.0

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は8.4と、前期実績5.4を3.0ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器の9業種。前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、窯業・土石、輸送機器の4業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△3.4と、前期実績△12.1を8.7ポイント上回った。

卸売業は、前期実績を上回り、小売業は、前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は、5.2と、前期実績9.6を4.4ポイント下回った。

土木業は、前期実績を上回り、建築業は、前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は11.4と、前期実績5.9を5.5ポイント上回った。

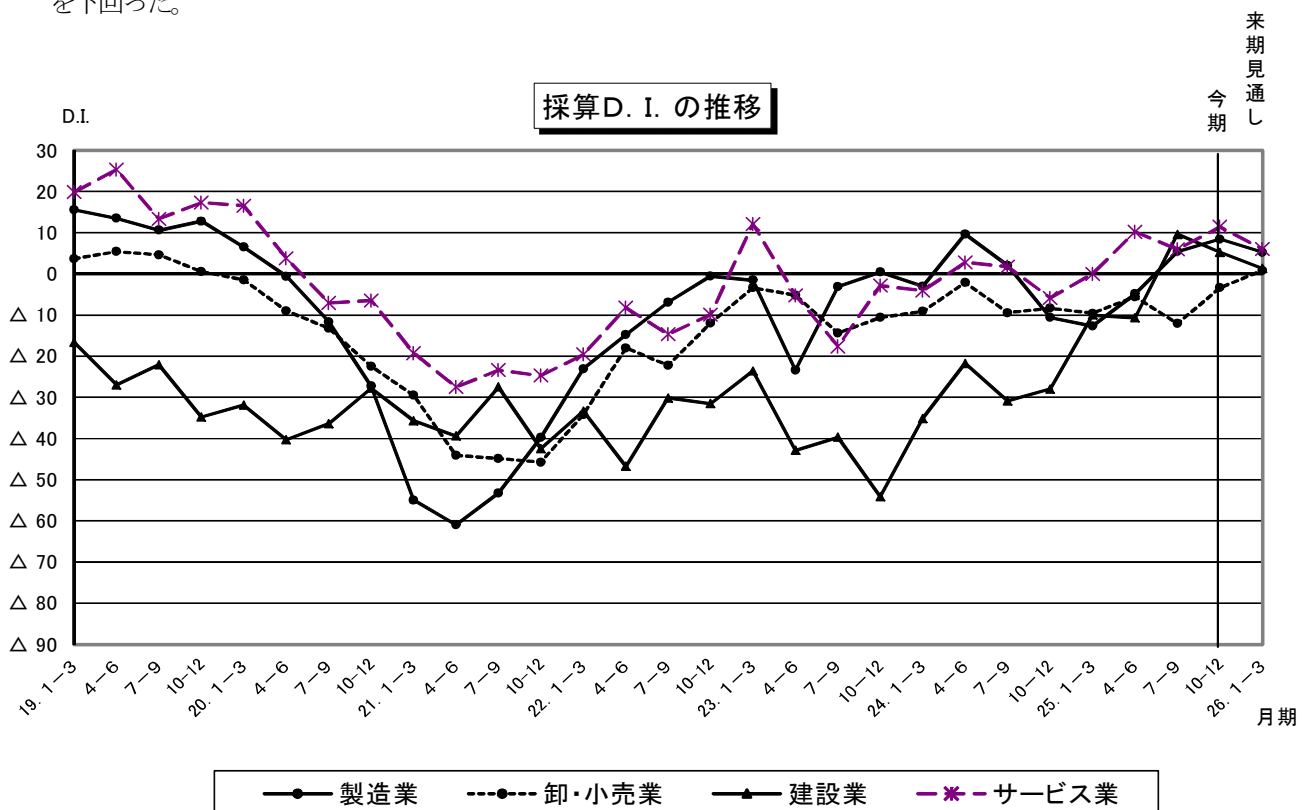
物品賃貸業、広告業は、前期実績を上回り、情報サービス業は、前期実績を下回った。

「採算D. I.」の動向

業種	24. 10-12	25. 1-3	25. 4-6	25. 7-9	25. 10-12(今期)	26. 1-3(来期)
全産業	△ 10.8	△ 10.7	△ 3.9	1.9	↑↑ 6.1	↓↓ 4.2
製造業	△ 10.6	△ 12.7	△ 4.9	5.4	↑↑ 8.4	↓↓ 5.2
食料品	△ 12.7	△ 20.0	7.8	△ 3.8	↓△ 6.6	△ 9.2
繊維工業	△ 20.3	△ 31.6	△ 24.6	△ 4.1	↓△ 22.1	↑△ 17.1
木材・木製品	△ 30.0	△ 38.7	△ 40.5	△ 25.8	↑↑ 0.0	↑↑ 0.0
家具・装備品	11.8	5.6	△ 6.7	4.3	↑↑ 11.1	↑↑ 16.7
紙・加工品	△ 12.0	△ 10.0	△ 10.8	△ 14.7	↑↑ 5.9	↓△ 11.8
印刷	16.7	6.3	0.0	△ 9.4	↑↑ 3.8	↑↑ 0.0
化学・ゴム	△ 7.8	0.0	9.8	17.1	↑↑ 20.3	↓△ 15.9
窯業・土石	△ 12.5	△ 23.4	△ 11.1	8.5	↓△ 1.6	↑↑ 1.6
鉄鋼・非鉄	△ 23.5	△ 35.3	△ 26.0	△ 15.9	↑↑ 13.6	↓△ 2.3
金属製品	△ 8.6	△ 14.3	△ 9.5	6.8	↑↑ 11.9	↓△ 8.8
一般・精密機器	△ 1.2	△ 1.0	9.3	10.8	↑↑ 21.8	↑↑ 28.7
電気機器	△ 5.6	△ 16.7	2.2	11.4	↑↑ 16.7	↓△ 0.0
輸送機器	△ 15.8	5.6	7.3	28.6	↓△ 26.3	↓△ 15.0
卸・小売業	△ 8.4	△ 9.6	△ 5.6	△ 12.1	↑↑ △ 3.4	↑↑ 0.8
卸売業	△ 1.3	1.2	1.2	△ 3.2	↑↑ 9.6	↑↑ 14.6
小売業	△ 19.6	△ 26.9	△ 16.2	△ 22.7	↓△ 23.1	↑△ 20.4
建設業	△ 28.0	△ 10.0	△ 10.7	9.6	↓△ 5.2	↓△ 1.3
建築業	△ 22.6	△ 7.9	△ 10.4	18.5	↓△ 7.8	↓△ 1.9
土木業	△ 40.9	△ 17.6	△ 11.1	△ 15.8	↑↑ 0.0	↑↑ 0.0
サービス業	△ 5.9	0.0	10.2	5.9	↑↑ 11.4	↓△ 6.0
物品賃貸業	18.2	19.1	31.1	10.0	↑↑ 32.7	↓△ 26.5
情報サービス業	△ 18.9	△ 7.1	△ 2.3	4.8	↓△ 15.9	↑△ 6.7
広告業	△ 21.1	△ 14.0	0.0	2.3	↑↑ 15.4	↓△ 5.1

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は37.7%と、前期実績38.2%を0.5ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、輸送機器の7業種。前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、紙・加工品、窯業・土石、一般・精密機器、電気機器の6業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は20.9%と、前期実績21.3%を0.4ポイント下回った。

卸売業は、前期実績を上回り、小売業は、前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は24.4%と、前期実績15.7%を8.7ポイント上回った。

建築業、土木業ともに、前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は33.1%と、前期実績26.3%を6.8ポイント上回った。

物品賃貸業、情報サービス業は、前期実績を上回り、広告業は、前期実績を下回った。

「設備投資実施率」の動向

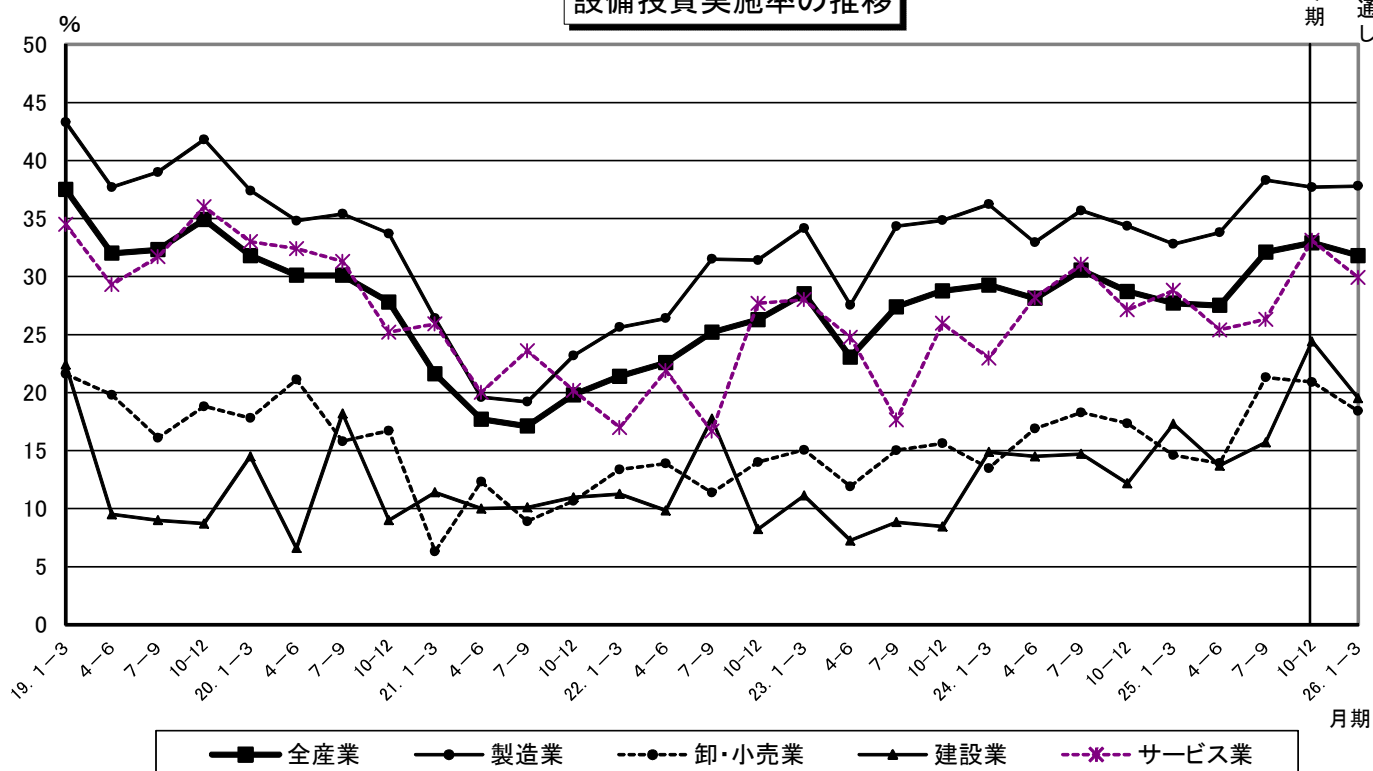
単位：%

業種	24. 10-12	25. 1-3	25. 4-6	25. 7-9	25 10-12(今期)	26. 1-3(来期)
全産業	28.7	27.7	27.5	32.1	↑ 32.9	↓ 31.8
製造業	34.4	32.8	33.8	38.2	↓ 37.7	↑ 37.8
食料品	31.9	39.2	56.6	54.4	↓ 52.0	↓ 45.3
繊維工業	24.0	20.3	17.4	22.2	↓ 16.9	↓ 10.5
木材・木製品	23.3	21.9	35.1	16.1	↑ 23.3	□ 23.3
家具・装備品	47.1	38.9	40.0	47.8	↑ 55.6	↑ 47.1
紙・加工品	41.7	29.3	25.7	22.9	↓ 8.8	↑ 20.6
印刷	41.2	38.7	32.3	34.4	↑ 38.5	↓ 26.9
化学・ゴム	37.5	36.5	40.7	36.8	↑ 40.6	↑ 43.5
窯業・土石	26.8	22.2	24.5	40.4	↓ 27.9	↑ 37.7
鉄鋼・非鉄	21.6	28.0	22.0	23.3	↑ 34.1	↑ 36.4
金属製品	35.1	31.1	31.5	38.8	↑ 41.1	↑ 43.5
一般・精密機器	40.5	32.3	25.6	35.2	↓ 34.5	↑ 40.2
電気機器	25.0	31.3	31.1	39.5	↓ 33.3	↑ 34.3
輸送機器	47.9	48.6	46.3	54.1	↑ 59.6	↓ 53.5
卸・小売業	17.3	14.6	13.9	21.3	↓ 20.9	↓ 18.4
卸売業	17.0	17.1	12.3	19.3	↑ 19.4	↓ 15.9
小売業	17.9	10.6	16.3	23.6	↓ 23.3	↓ 22.1
建設業	12.2	17.3	13.7	15.7	↑ 24.4	↑ 19.5
建築業	7.5	14.3	8.5	11.3	↑ 17.3	↑ 17.6
土木業	23.8	27.8	23.1	29.4	↑ 38.5	↓ 23.1
サービス業	27.1	28.8	25.4	26.3	↑ 33.1	↓ 29.9
物品賃貸業	38.6	31.9	38.6	31.3	↑ 39.6	↓ 32.7
情報サービス業	32.4	26.2	18.2	26.2	↑ 37.8	↓ 35.6
広告業	8.1	27.9	18.4	20.9	↓ 20.0	□ 20.0

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

設備投資実施率の推移



5 資金繰りD. I.

全産業で△13.4と、前期実績△15.2を1.8ポイント上回った。

産業別にみると、製造業では5.4ポイント、建設業では2.9ポイント、前期実績を上回り、卸・小売業では5.5ポイント、サービス業では7.6ポイント、前期実績を下回った。

「資金繰りD. I.」の推移

資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期 (今期)	26年1-3月期 (来期)
	全産業	△ 27.2	△ 25.1	△ 17.4	△ 15.2	△ 13.4	△ 13.5
製造業	△ 29.2	△ 27.1	△ 19.4	△ 15.0	△ 9.6	△ 12.5	
卸・小売業	△ 28.3	△ 23.9	△ 20.2	△ 20.8	△ 26.3	△ 18.8	
建設業	△ 29.3	△ 19.8	△ 6.7	△ 5.5	△ 2.6	△ 11.5	
サービス業	△ 10.9	△ 18.2	△ 5.5	△ 9.6	△ 17.2	△ 9.7	

6 雇用の動向

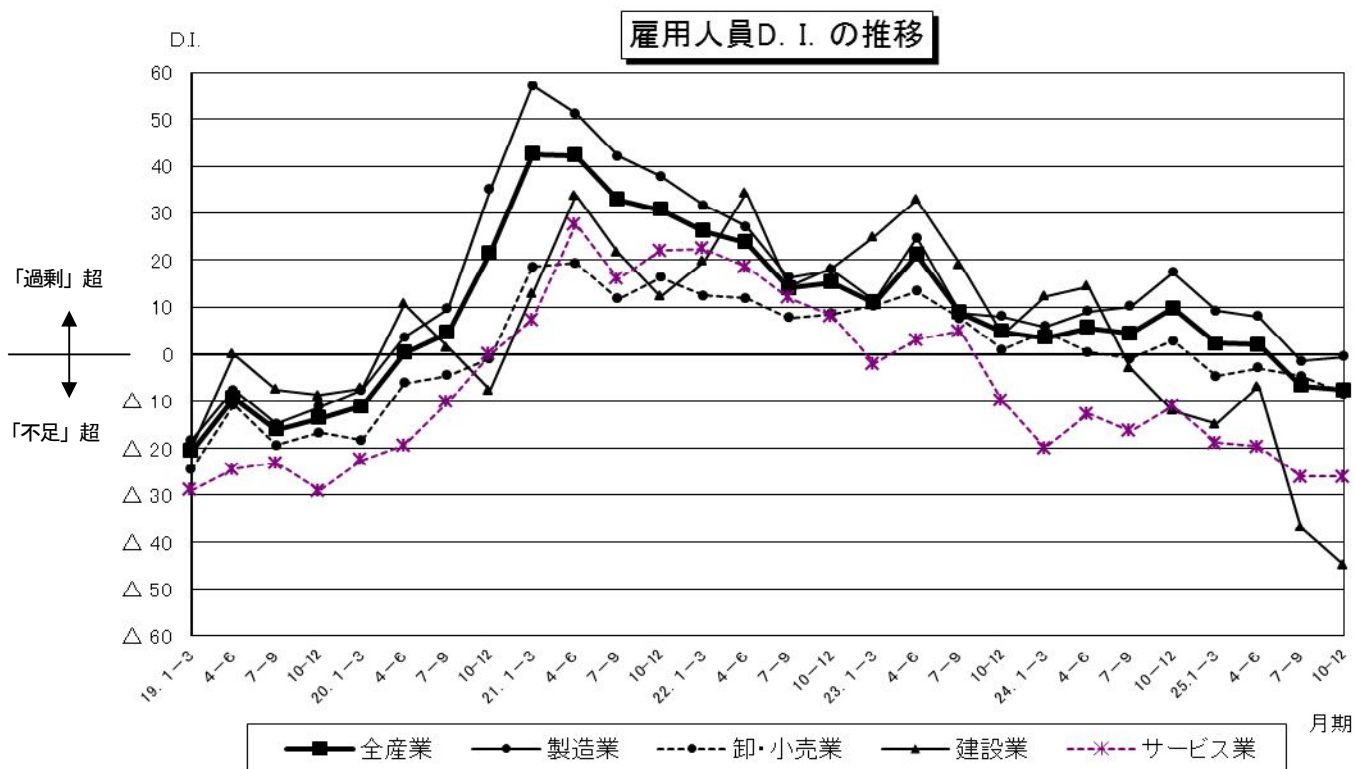
(1) 雇用人員D. I.

全産業で△7.7と、前期に引き続き「不足」となった。

産業別にみると、製造業では、「不足」超幅が縮小し、卸・小売業、建設業では、それぞれ「不足」超幅が拡大し、サービス業では、「不足」超幅が横ばいとなった。

「雇用人員D. I.」の推移

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期 (今期)
	全産業	9.7	2.2	2.0	△ 6.7	△ 7.7
製造業	17.4	9.2	8.0	△ 1.5	△ 0.6	
卸・小売業	2.8	△ 4.7	△ 3.0	△ 4.7	△ 8.5	
建設業	△ 12.0	△ 14.8	△ 6.8	△ 37.0	△ 44.9	
サービス業	△ 11.0	△ 18.9	△ 19.7	△ 26.1	△ 26.1	



(2つまでを回答)

(2) 雇用過剰に対する対策

雇用人員が「過剰」と回答した企業に対し、今後の対応策について調査したところ、製造業、卸・小売業、サービス業において、「現状維持（雇用調整助成金活用など）」が第1位となり、建設業においては、「正社員削減」が第1位となった。

＜調査方法＞

- 以下の項目から、2つまで選択。
- ・現状維持（雇用調整助成金活用など）
 - ・ワークシェアリング
 - ・非正規社員削減
 - ・正規社員削減
 - ・その他

業種	順位	25年10-12月期(今期)	
全産業	1位	現状維持(助成金活用)	53.1%
	2位	非正規社員削減	30.8%
	3位	ワークシェアリング	30.1%
製造業	1位	現状維持(助成金活用)	49.1%
	2位	非正規社員削減	35.5%
	3位	ワークシェアリング	29.1%
卸・小売業	1位	現状維持(助成金活用)	70.8%
	2位	ワークシェアリング	37.5%
	3位	非正規社員削減	12.5%
建設業	1位	正規社員削減	100.0%
	2位	非正規社員削減	50.0%
サービス業	1位	現状維持(助成金活用)	71.4%
	2位	正規社員削減	28.6%
		ワークシェアリング	
3位	非正規社員削減	14.3%	

7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で2.3と、前期実績3.5から1.2ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期 (今期)
	全産業	△ 2.8	0.0	4.8	3.5	2.3
	製造業	△ 2.9	1.3	4.6	4.3	4.7
	卸・小売業	0.0	1.9	2.4	5.1	△ 1.6
	建設業	△ 5.5	△ 10.3	5.4	△ 1.4	△ 4.0
	サービス業	△ 6.4	△ 6.5	10.5	△ 1.6	0.0

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業で△20.6と、前期実績△22.9から2.3ポイント、卸・小売業で△9.5と、前期実績△14.5から5.0ポイント、サービス業で△16.4と、前期実績△26.7から10.3ポイント、それぞれ「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期 (今期)
	製造業	△ 40.6	△ 30.7	△ 29.8	△ 22.9	△ 20.6
	卸・小売業	△ 29.5	△ 17.5	△ 10.0	△ 14.5	△ 9.5
	サービス業	△ 43.7	△ 39.4	△ 26.6	△ 26.7	△ 16.4

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は 57.9 と、前期実績 58.6 から 0.7 ポイント「上昇」超幅が縮小し、卸・小売業の仕入価格 D. I. は 48.5 と、前期実績 44.3 から 4.2 ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は 73.1 と、前期実績 60.3 から 12.8 ポイント、それぞれ「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	17.4	45.3	52.7	58.6	57.9
仕入価格 D. I.	卸・小売業	16.7	27.2	38.9	44.3	48.5
主要資材 価格 D. I.	建設業	20.3	41.8	51.4	60.3	73.1

9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は△5.4 と、前期実績△10.7 から 5.3 ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期 (今期)
	製造業	△ 37.2	△ 32.1	△ 23.2	△ 10.7	△ 5.4

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△4.5 と、前期実績△3.7 から 0.8 ポイント「減少」超幅が増加した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	前年同期比				
		24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期 (今期)
	サービス業	△ 14.3	△ 17.6	△ 3.1	△ 3.7	△ 4.5

11 在庫水準D. I.

製造業は8.3 と、前期実績 10.3 から 2.0 ポイント「過剰」超幅が縮小した。

卸・小売業は11.5 と、前期実績 18.4 から 6.9 ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	前年同期比				
		24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期 (今期)
	製造業	13.8	13.5	11.8	10.3	8.3
	卸・小売業	14.9	15.0	17.0	18.4	11.5

12 経営上の問題点

製造業、卸・小売業、サービス業では、引き続き「売上（受注）の不振」が第1位であった。建設業では、「人手不足」が第1位となった。
(2つまでを回答)

業種	順位	25年4-6月期(前々期)		25年7-9月期(前期)		25年10-12月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	59.0%	売上の不振	53.6%	売上の不振	50.1%
	2位	原材料高	37.5%	原材料高	40.8%	原材料高	40.4%
	3位	製品安・値下げ要請	37.3%	製品安・値下げ要請	36.5%	製品安・値下げ要請	32.1%
卸・小売業	1位	売上の不振	68.9%	売上の不振	66.8%	売上の不振	60.2%
	2位	仕入価格の上昇	36.4%	仕入価格の上昇	37.3%	仕入価格の上昇	39.8%
	3位	大型店・新業態の小売店 進出	17.0%	人件費の増加	17.0%	大型店・新業態の小売店 進出	16.9%
建設業	1位	受注の不振	54.7%	受注の不振	46.5%	人手不足	48.0%
	2位	受注単価引下げ要請	34.7%	人手不足	39.4%	資材高	46.7%
		資材高					
3位	人手不足	18.7%	資材高	38.0%	受注の不振	30.7%	
サービス業	1位	売上の不振	51.2%	売上の不振	55.8%	売上の不振	44.2%
	2位	受注単価引下げ要請	31.4%	受注単価引下げ要請	34.1%	人件費の増加	28.7%
	3位	人件費の増加	24.0%	人手不足	18.6%	受注単価引下げ要請	27.1%

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業、サービス業では、引き続き「金融支援」がそれぞれ1位となった。建設業では、「人材確保支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

(3つまでを回答)

業種	順位	25年4-6月期(前々期)		25年7-9月期(前期)		25年10-12月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	45.4%	金融支援	42.6%	金融支援	46.6%
	2位	雇用維持支援	34.4%	雇用維持支援	34.9%	雇用維持支援	32.9%
	3位	人材育成支援	27.6%	人材育成支援	29.4%	人材育成支援	28.4%
製造業	1位	金融支援	44.7%	金融支援	41.4%	金融支援	44.2%
	2位	雇用維持支援	34.1%	雇用維持支援	34.7%	雇用維持支援	33.2%
	3位	下請適正取引の推進	28.7%	人材育成支援	27.9%	人材育成支援	28.5%
卸・小売業	1位	金融支援	49.1%	金融支援	46.4%	金融支援	56.4%
	2位	雇用維持支援	30.3%	雇用維持支援	30.8%	雇用維持支援	30.0%
	3位	経営指導・相談	29.9%	人材育成支援	28.4%	経営指導・相談	24.7%
建設業	1位	金融支援	46.6%	人材育成支援	44.3%	人材確保支援	50.0%
	2位	雇用維持支援	42.5%	雇用維持支援	40.0%	金融支援	41.9%
	3位	人材育成支援	32.9%	金融支援	38.6%	人材育成支援	37.8%
サービス業	1位	金融支援	41.4%	金融支援	44.4%	金融支援	45.2%
	2位	雇用維持支援	38.8%	雇用維持支援	41.3%	人材育成支援	37.9%
	3位	人材育成支援	37.9%	人材育成支援	38.1%	雇用維持支援	36.3%
						人材確保支援	36.3%

【トピックス調査】

平成 26 年 4 月の消費税増税の経営への影響について調査したところ、経営に影響を及ぼす懸念が「ある」と回答した企業は、全産業で 62.1%であった。そのうち、「売上の減少」に懸念があると回答した企業が 78.1%と最も高かった。

また、中小企業金融円滑化法（平成 25 年 3 月期限）の終了が、資金繰りに影響を与えているか調査したところ、「影響がある」と回答した企業は、全産業で 19.6%であった。

さらに、BCP（事業継続計画）策定の進捗について調査したところ、「策定済み」の企業は 5.3%、前回調査から 0.9 ポイント増加した。

1 消費税増税の影響について

(1) 経営に影響を及ぼす懸念

平成 26 年 4 月の消費税増税の経営への影響について調査したところ、経営に影響を及ぼす懸念が「ある」と回答した企業は、全産業で 62.1%であった。

業種別に見ると、卸・小売業が 74.1%と最も高かった。

(2) 懸念の内容

経営に影響を及ぼす懸念があると回答した企業にどのような懸念があるか尋ねたところ、全産業で「売上の減少」が 78.1%と最も高く、次いで「増税分の価格転嫁が困難」が 49.6%であった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・売上の減少
- ・消費税増税分の価格転嫁が困難
- ・価格表示・システム変更によるコストの増加
- ・その他

業種	消費税増税は、経営に影響を及ぼす懸念があるか		
	ある	ない	わからない
全産業	62.1%	9.4%	28.5%
製造業	58.1%	10.7%	31.2%
卸・小売業	74.1%	5.7%	20.2%
建設業	66.7%	10.3%	23.0%
サービス業	59.0%	9.0%	32.0%

(3つまでを回答)

業種	消費税増税後経営に影響を及ぼす懸念あり			
	懸念の内容			
	※「懸念ありと答えた方」を100とした割合			
	売上の減少	増税分の価格転嫁が困難	価格表示・システム変更によるコストの増加	その他
全産業	78.1%	49.6%	37.5%	4.9%
製造業	76.8%	46.3%	33.6%	5.3%
卸・小売業	84.1%	53.8%	49.2%	3.6%
建設業	82.7%	48.1%	30.8%	7.7%
サービス業	68.4%	59.5%	35.4%	3.8%

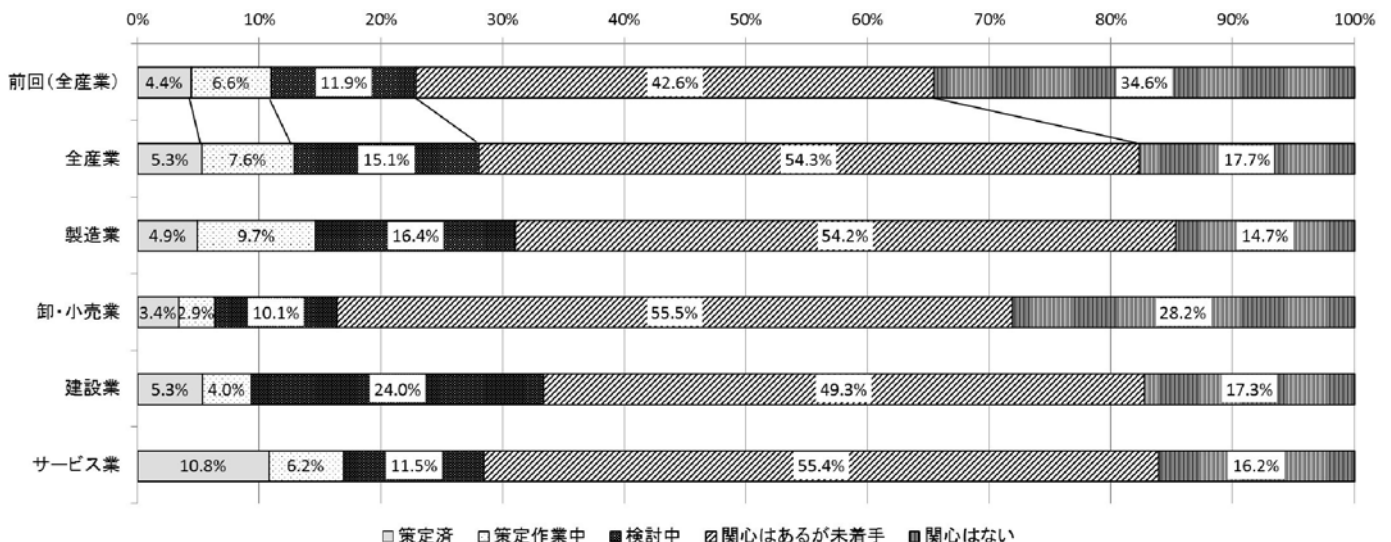
2 中小企業金融円滑化法の終了について

中小企業金融円滑化法の終了（平成 25 年 3 月末）が、資金繰りに影響を与えているか調査したところ、「影響がない」と回答した企業は、全産業で 80.4%であった。

業種	中小企業金融円滑化法終了は資金繰りに影響があるか	
	ある	ない
全産業	19.6%	80.4%
製造業	18.4%	81.6%
卸・小売業	22.3%	77.7%
建設業	22.4%	77.6%
サービス業	20.0%	80.0%

3 BCP（事業継続計画）の策定状況について

災害時の復旧対策として、BCP（事業継続計画）策定状況について調査したところ、「策定済み」の企業は全産業で 5.3%と、前回調査（平成 23 年（10-12 月期））の 4.4%から 0.9 ポイント増加した。また、「策定作業中」の企業を合わせると全産業で 12.9%と、前回調査の 11.0%から 1.9 ポイント増加した。



〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 25 年 12 月 1 日から 12 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 25 年 10～12 月期
見通し ----- 平成 26 年 1～3 月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼働状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。

売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度 D. I. 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格 D. I.

主要原材料価格 D. I. 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材
仕入価格 D. I. 価格、設備の稼働状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」した
主要資材価格 D. I. とする企業の割合を差し引いた値。
設備の稼働状況 D. I.

顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下

卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下

小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下

サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,260社	785社	263社	78社	134社
回答率	63.0%	63.8%	56.0%	78.0%	67.0%
(前回)	65.3%	66.2%	60.2%	73.0%	67.5%

本資料は、産業労働政策課のホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。